

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ パ イ プ た ば こ 葉 巻 た ば こ 刻 み た ば こ 加 熱 式 た ば こ か み 用 の 製 造 た ば こ か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		千本 2,489,602	千円 18,975,744
		178	1,359
		106,236	809,728
		-	-
		171,982	1,310,849
		-	-
		0	3
計		2,767,998	21,097,684
手 持 品 課 税 額			33,015
合 計 税 額			21,130,698
控 除 税 額			179,314
差 引 税 額			20,951,384
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		X
	重		X
課 税 人 員			人 24
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場		場
	製造たばこ製造場	-
	原料事務所	-
	そ の 他	3
法 定 製 造 場		11
合 計		14

調査時点： 令和5年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		KL	千円
移 出 数 量		2,096,304	
エタノール相当数量		15,640	
欠減控除数量		28,240	
場内消費数量		16	
用途外使用等数量		11,189	
課 税 標 準		2,063,629	111,023,212
控 除 税 額			2,330
差 引 計			111,020,875
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			111,020,875
課 税 人 員			人 149
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			17,375,276

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告
又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	2
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	9
	そ の 他	1
未 納 税 蔵 置 場		23
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		2
免 税 揮 発 油 場 使 用	航 空 用	28
	ゴ ム 用	8
	塗 料 用	1
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	1
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		14
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		32
合 計		122

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール 相当数量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	KL	KL	KL	KL	KL	KL	千円	千円	千円
平 成 30 年 度	2,825,962	15,406	35,307	88	-	2,775,337	149,306,872	976	149,305,889
令 和 元 年 度	2,463,330	14,277	31,973	27	-	2,417,107	130,040,325	2,271	130,038,046
令 和 2 年 度	2,124,054	17,565	28,437	243	0	2,078,295	111,811,311	1,552	111,809,751
令 和 3 年 度	2,148,692	13,524	28,942	16	8,704	2,114,946	113,783,317	1,072	113,782,237
令 和 4 年 度	2,096,304	15,640	28,240	16	11,189	2,063,629	111,023,212	2,330	111,020,875

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kL 135,493	千円 1,714,246
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 係 る 軽 減	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 係 る 軽 減	2,173	20,698
控 除 税 額			41,600
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 係 る 軽 減		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 係 る 軽 減		12,539
差 引 計			1,672,640
加 算 税	過 少 申 告		5
	無 申 告		-
	重		-
合 計			1,672,645
課 税 人 員			人 129
還 付 金 額			千円 -

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の	場 20
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の 1
	そ の 他 の も の 72
合 計	93

調査時点： 令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kL	千円
平成30年度	131,551	2,361,804
令和元年度	136,863	2,457,247
令和2年度	78,986	1,415,550
令和3年度	103,709	973,645
令和4年度	135,493	1,714,246

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t	千円
		27,404	479,568
控 除 税 額			30
差 引 計			479,480
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		15
	重		-
合 計		27,404	479,495
課 税 人 員			人 1,218
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
営 業 用 ス タ ン ド		場 78
自 家 用 ス タ ン ド		4
着 脱 式 容 器 充 て ん 場		30
そ の 他		2
合 計		114
免 税 課 税 石 油 原 料 用 ガ ス 使 用 場	熱 源 用	-
		-

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 30 年 度	43,956	769,228
令 和 元 年 度	40,201	703,456
令 和 2 年 度	29,741	520,472
令 和 3 年 度	27,348	478,694
令 和 4 年 度	27,404	479,568

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原 油		kL	千円
		42,002	117,605
石 油 製 品		-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素		t	
		69,488	129,248
石 炭		855,418	1,171,923
計			1,418,776
控 除 税 額			595,587
差 引 計			823,183
加 算 税	過 少 申 告		1,284
	無 申 告		-
	重		-
合 計			824,466
課 税 人 員		人	
		150	
還 付 金 額		千円	
		236,943	
納 期 限 延 長 税 額		-	

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	1	4	9
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	4	9

調査時点： 令和5年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な っ (第9条関係)		千円 1	人 3
印紙税納付計器の使用によるもの (第10条関係)		348,224	463
書 式 表 示 (第11条関係)		1,576,491	5,307
預金通帳の一定時納付によるもの (第12条関係)		55,252	4
計		1,979,968	5,777
充 当 税 額		2,112	
差 引 計		1,977,856	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	53	
	重	-	
過 怠 税		54,003	件 924
還 付 金 額		47,743	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		人 296
	設 置 台 数		台 446

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税 印 押 な っ	印 紙 税 の 納 付 用 の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 納 付 の	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平 成 30 年 度	15	406,174	1,526,577	554,659	2,487,424	5,505
令 和 元 年 度	81	389,939	1,466,925	497,890	2,354,836	5,603
令 和 2 年 度	2,882	334,395	1,771,203	2,614	2,111,093	5,571
令 和 3 年 度	15	299,277	1,611,050	2,276	1,912,618	5,583
令 和 4 年 度	1	348,224	1,576,491	55,252	1,979,968	5,777

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平 成 30 年 度		29,319,411	10,994,779
令 和 元 年 度		29,359,639	11,009,864
令 和 2 年 度		28,731,708	10,774,390
令 和 3 年 度		28,777,425	10,791,534
令 和 4 年 度		28,807,675	10,802,878
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	28,461,360	
	定額料金制の供給販売電気	261,878	
	計量自家使用販売電気	81,290	
	推計自家使用販売電気	3,147	
計		28,807,675	10,802,878
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		-
	重		-
合 計			X
課 税 人 員		人 12	

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者 等	人 1

調査時点： 令和5年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
平成 30 年 度		X	X
令和 元 年 度		X	X
令和 2 年 度		X	X
令和 3 年 度		X	X
令和 4 年 度		X	X
加 算 税	不 納 付		X
	重		—
合 計			X
還 付 金 額			X

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの本邦からの出国に係る
人員及び税額について、令和4年6月1日から令和5年5月31日までの
納付実績及び令和4年4月1日から令和5年3月31日までに税務署長が
行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	1

調査時点：令和5年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務
のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」
を提出した事業者を示したものである。